

働が多い関係によるもので、反収も後者に比して著しく高い結果になっている。反当総費用は青果の26,405円に対し採種栽培は35,175円となっているが、反収が高いため貫当生産費は青果の47円に対し41円となり逆にコスト安になっている。

(2) 反当収益と家族労働報酬

西瓜栽培にも前にも述べた如く多寡条件。新産条件に著しく左右されるので反当収益も年によって大きな変動があり一定していない、特に日々の価格の変動が大であるので他産地の生産状況、市場の取引状況、販売方法等凡ゆる角度から研究が必要である。

第3表 反当収益及び一日当り家族労働報酬

年次	反当収量	反当粗収益	反当生産費	反当純収益	反当労働所得	反当家族労働日数(一日八時間として)	一日当り家族労働報酬
	メ	円	円	円	円	円	円
昭27(全国)	754	48,656	28,618	20,038	31,873	40.62	785
昭27(奈良)	837	63,533	27,843	35,690	47,507	38.21	1,243
昭28(奈良)	713	58,694	30,782	27,912	40,643	41.47	980

第3表は最近の状況を示したものであるが、反当純収益は27年の全国の20,038円に比して、本県は35,690円となっており28年は気候不順と水害のため27,912円と若干低下している。

次に28年産の採種と青果両栽培の反当収益を比較すると、前者の39,242円に比し後者は16,623円と著しい差が生じている。これは後者が前者に比して水害による減収が大きいためと、貫当販売価格が低かったことに起因している。しかしながら採種栽培では必然的に人工交配が必要であるのも、或程度気候不順を克服して結果の歩留りを大ならしめたことにも起因している。一日当労働報酬は25年574円、26年764円、27年1243円、28年980円となっており他作物に比して有利な作物とみられるが、個々の農家には著しい差が生じている。

本県の西瓜栽培は歴史が古く従っていや地の傾向が強く新興特産地に比べて不利な条件が多いので、今後に残された問題は技術、販売両方面に再検討を如え、生産コストの低減と商品としての市場性を高めて新興産地との競争力に打撃つことが必要である。

IV. 繭生産費調査

本県の養蚕は戦前は飼育戸数17,000戸を算え農業収入にしめる割合も大きかったが、戦後は急減し、22年には667戸になりその後若干増加しているが、その他の農業生産に比してその回復は著しく遅れている。

しかしながら一部山村においては養蚕収入が農家経済に及ぼす影響が大きいため、繭の生産構造を分析することにする。この調査は繭糸価安定法の制度に伴い本県では27年度より1町村8戸について実施した調査結果である。

1. 繭生産費調査農家概況

調査町村は山辺郡の山村にて

第1表

(※ 1戸当)

養蚕経営規模及び単位当収繭

量も本県の中備である。27、

28年の調査農家の概況を示せば次のようである。

この表でみられる如く本県は

桑園面積に対する掃立卵量も

反当収繭量も全国平均に比し

て低く又上繭1貫目当販売価

格も全国に比して低い結果に

なっている。

	昭 2 7	昭 2 8	昭 2 8 (全国)
経営耕地面積	102.4 畝	93.0 畝	103.7 畝
桑園実面積	16.8 人	15.9 人	19.8 人
家族員数	7.0 人	6.5 人	6.7 人
家族従業人員	4.6 人	4.1 人	4.1 人
能力換算	4.2 尾	3.8 尾	3.8 尾
掃立印量	春 14.4	15.1	20.7
	夏 17.3	19.5	31.0
	計 31.7	34.6	51.7
上繭収量	春 11.685	9.762	16.132
	夏 10.614	13.369	18.839
	計 22.299	23.131	34.971
反当上繭収量	13.273 円	14.547 円	17.635 円
農家総収入	267,251 円	296,542 円	340,738 円
養蚕収入	41,938 円	47,007 円	76,259 円
養蚕収入依存度	15.69 %	15.85 %	22.38 %
上繭販売価格	1,748 円	1,896 円	2,023 円
(一メ当)			

2. 繭生産費の構成

繭価と生産費の変遷をみると、大正12年から昭和28年までの30年間を通じて繭価が生産費を明らかにした年数は12カ年、生産費をこえた年は11カ年となっており特に戦時中と終戦後は桑園の生産能率の低下と繭生産用資材の不足により著しくコスト高になったがその後急激に戦前の状態に回復した。昭和27、28両年の上繭1貫目当生産費を示せば次のようである。

第2表 上繭一貫当生産費(総和平均) 単位円

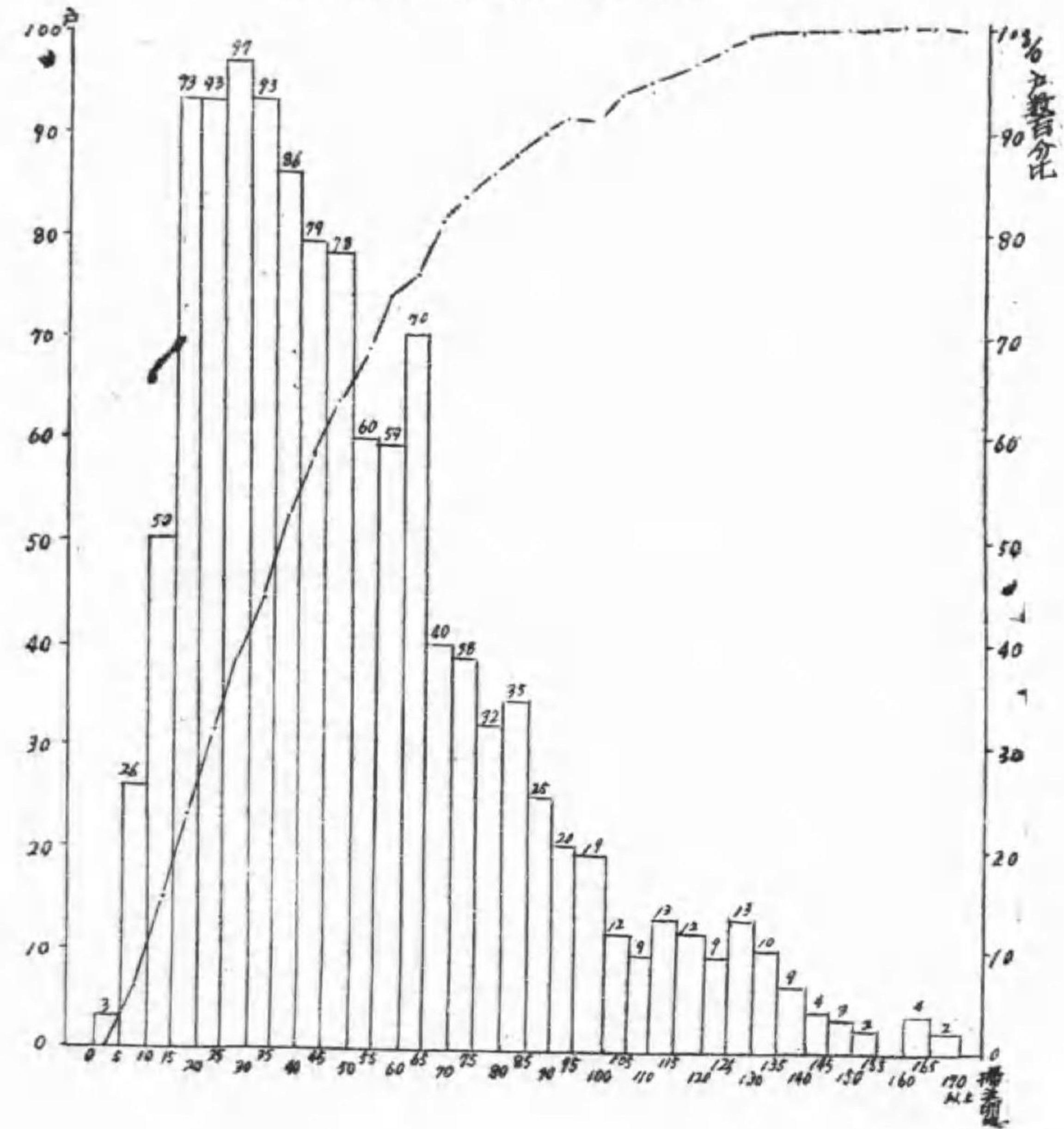
区分 費目	昭和27年(奈良) 戸平均				昭和28年(奈良) 同 左				昭和28年(全国) 1196戸平均			
	購入	自給	償却	計	購入	自給	償却	計	購入	自給	償却	計
蚕種費	90	—	—	90	113	—	—	113	109	—	—	109
共同飼育費	23	—	—	23	37	—	—	37	22	—	—	22
肥料費	209	12	—	221	159	41	—	200	177	75	—	252
諸材料費	124	149	—	273	70	195	—	265	107	25	—	132
防除費	5	—	—	5	2	—	—	2	6	0	—	6
桑樹成園費	—	—	84	84	—	—	79	79	—	—	75	75
建物償却費	—	—	56	56	—	—	69	69	—	—	58	58
カ修繕費	7	1	—	8	7	—	—	7	3	1	—	4
甲農具償却費	—	—	94	94	—	—	107	107	—	—	74	74
カ修繕費	4	—	—	4	2	2	—	4	3	0	—	3
乙農具費	20	8	—	28	18	10	—	28	26	15	—	41
畜力費	—	7	—	7	—	10	—	10	0	17	—	17
年雇労働費	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3
臨時雇労働費	15	—	—	15	25	—	—	25	26	—	—	26
家族労働費	—	977	—	977	—	949	—	949	—	1,014	—	1,014
賃料料金	8	—	—	8	8	—	—	8	14	—	—	14
費用合計	505	1,154	234	1,893	441	1,207	255	1,903	496	1,147	207	1,850
副産物収入	—	—	—	133	—	—	—	136	—	—	—	177
副産物収入差引	—	—	—	1,760	—	—	—	1,767	—	—	—	1,673
資本利子	—	—	—	104	—	—	—	112	—	—	—	102
地代	—	—	—	35	—	—	—	33	—	—	—	30
資本利子 地代算入	—	—	—	1,899	—	—	—	1,912	—	—	—	1,805
租税公課	—	—	—	141	—	—	—	142	—	—	—	134
資本利子地代 租税公課算入	—	—	—	2,040	—	—	—	2,054	—	—	—	1,939
メ当投下 前労働時間	—	—	—	34.8	—	—	—	34.0	—	—	—	33.5

すなわち上繭一貫当生産費においては昭和27年では全国の1,439円に対し本県では1,899円となっており、28年では全国の1805円に対し本県では1,912円となっている。特に28年は桑害等により全国的に被害があったので被害率30%以上の農家を除いた全国平均生産費は1,705円となっているので本県の生産費は著しく割高になっている。この原因をみると第1表でみられるごとく本県は全国に比して養蚕規模が小さく従って掃立卵量も少く反当上繭収量は全国に比して昭和27年は74.2%、28年は82.5%となっている等に起因するものとみられる。

つきに生産量の内容を検討してみると費目中最大の比重をもつ労働費は28年は前年に比し若干低減している。これは貫当投下労働の軽減よりもむしろ反当収繭量の増大により生じたものである。流動財費用では蚕種、共同飼育費は繭価の好転により騰貴したものであり、肥料、諸材料等は反当投下額は27年に比して多いにもかかわらず低減しているのは、反当収繭量の増大によるものである。

次に固定財費用は費目中14.5%を占めている。この費用は米麦等の農産物生産費に比して相当大きい部分を占めている。28年が増大しているのは評価額の値上りによるもので、この費目は養蚕規模の増大にともない単位当り費用はむしろ安くなるものである。本県は全国に比して著しく高くなっているのは養蚕規模によるもので今後能率的な使用方法を工夫することによりコストの切り下げの必要性が大きい。

全国繭生産費調査農家分布図



生産費は養蚕規模の大小により著しく異なるものではあるが、前頁のグラフはこれを示したもので小規模より大規模に移行するにしたがって順次低減している。

本県においては調査数は僅かに8戸にすぎないのでその関係をみることは困難であるが、28年度でこれを見ると次のような結果になっている。

掃立瓦数	20~29 g	30~39 g	40~49 g	50~59 g	60~79 g
調査戸数	4 戸	2 戸	—	1 戸	1 戸
貫当生産費	2,260円	2,254円	—	1,856円	1,266円

このように本県の繭生産構造は全国に対比して合理化が遅れているようである。

今後の養蚕経営に当っては桑園の能率化を図ると共に養蚕飼育過程における技術的改善合理化によって繭生産費の低減を行い根本的には養蚕規模の拡大と繭の反当収量の増大を図ることが急務である。

昭和29年12月20日印刷

昭和29年12月25日発行

編集者 農林省奈良統計調査事務所  
奈良市今御門町13

発行者 奈良農林統計協会  
奈良市今御門町13

印刷所 第一印刷社  
奈良市北袋町

特 217  
944

終